



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社スタメン 上場取引所 東
 コード番号 4019 URL <https://stmn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 加藤 厚史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CHRO (氏名) 満沢 将孝 TEL 052 (990) 2470
 コーポレート本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	285	45.7	22	—	22	—	16	—
2021年12月期第1四半期	196	—	0	—	0	—	△1	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	1.97	1.91
2021年12月期第1四半期	△0.13	—

(注) 1. 2021年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,357	937	68.5
2021年12月期	1,360	927	67.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 930百万円 2021年12月期 923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	572	37.7	23	310.2	23	344.0	11	677.5	1.38
通期	1,245	36.3	95	183.9	95	189.5	60	64.3	7.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	8,433,000株	2021年12月期	8,432,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	24株	2021年12月期	24株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期 1 Q	8,432,956株	2021年12月期 1 Q	8,424,983株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への各種政策の効果やワクチン接種が本格的に進み始めたことによる社会経済活動の正常化が期待されましたが、新たな変異株の発生もあり新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せず、先行き不透明な状況が続いております。

他方、当社が属するHR Techサービス領域については、従来からの「働き方改革」の推進に加えて、ニューノーマル（新常态）におけるテレワーク・在宅勤務への関心の高まりや、政府による電子化推進などを背景に、引き続き高い注目を集めております。

こうしたマクロ経済動向のなか、当社は「一人でも多くの人に、感動を届け、幸せを広める。」という経営理念のもと、エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG（ツナグ）」の事業拡大を進めてまいりました。コロナ禍による企業活動の停滞や新規投資マインドの減退の影響がありましたが、Webマーケティングの強化やWeb商談の活用により、潜在的な需要へのアプローチに注力しております。加えて、利用企業向けのオンラインイベントの開催など、利用企業の支援（カスタマーサクセス）の強化にも取り組んでおります。それにより、エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」は堅調に成長を続け、2022年3月末時点で利用企業数は452社（前年同期比103社増）となりました。

また、当社では、「TUNAG」が保有する組織運営・組織活性化に有用な多数の機能をオンラインサロン向けに拡張・再構築し、2020年5月よりサブスクファンサロンアプリ「FANTS」の提供を開始しており、2022年3月末時点で利用サロン数は181サロン（前年同期比152サロン増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は売上高285,955千円（前年同四半期比45.7%増）、営業利益22,597千円（前年同四半期比3,050.1%増）、経常利益22,936千円（前年同四半期比6,188.6%増）、四半期純利益16,599千円（前年同四半期は四半期純損失1,067千円）となりました。

また、当社の事業セグメントはエンゲージメントプラットフォーム事業の単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2,946千円減少し、1,357,947千円となりました。これは、主に有形固定資産が128,068千円、その他の投資その他の資産が24,637千円増加したものの、現金及び預金が144,582千円、売掛金が15,673千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ12,830千円減少し、420,504千円となりました。これは、主に資産除去債務が22,118千円増加したものの、その他の流動負債が24,246千円、契約負債が12,037千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ9,884千円増加し、937,442千円となりました。これは、主に収益認識に関する会計基準等の適用に伴う期首調整により利益剰余金が9,836千円減少したものの、四半期純利益の計上16,599千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

プラットフォーム事業全体として、「TUNAG」「FANTS」とともに、サブスクリプション型のサービスモデルであるため、2022年12月期においても、利用企業、利用サロンにおけるストック収益を確保しながら、新規契約の獲得により売上を積み上げてまいります。

カスタマーサクセス体制の強化やプロダクトの機能拡充により継続率を確保し、新規獲得については、代理店・販売パートナーの開拓や広告プロモーション（Web広告、イベント出展等）等の強化により、利用企業数の増加を図ります。

2022年12月期においても、引き続き新型コロナウイルス感染症が経済へ影響を及ぼすものと見込まれますが、当社が属するHR Tech市場、オンラインサロン市場については、引き続き関心が高い状況が見込まれることから、その潜在的な需要を獲得し、売上高は当事業年度比35%以上の成長を目指し、1,245,000千円（前事業年度比36.3%増）を計画しております。

費用面においては、プロモーションのための広告費、営業・カスタマーサクセス・プロダクト各部門の体制強化のための人件費等、事業成長に向けた投資を継続してまいります。業績としては営業利益95,000千円（前事業年

度比183.9%増）、経常利益95,000千円（前事業年度比189.5%増）、当期純利益60,000千円（前事業年度比64.3%増）を計画しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,780	1,041,198
売掛金	41,858	26,185
その他	33,515	38,139
流動資産合計	1,261,154	1,105,522
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,509	143,305
その他(純額)	16,106	6,379
有形固定資産合計	21,616	149,684
無形固定資産	81	61
投資その他の資産		
その他	78,041	104,229
貸倒引当金	—	△1,551
投資その他の資産合計	78,041	102,678
固定資産合計	99,738	252,424
資産合計	1,360,893	1,357,947
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	15,816	9,584
契約負債	250,271	238,234
その他	137,929	124,582
流動負債合計	404,017	372,400
固定負債		
長期借入金	25,010	21,678
資産除去債務	4,307	26,425
固定負債合計	29,317	48,103
負債合計	433,335	420,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,000	608,100
資本剰余金	548,000	548,100
利益剰余金	△232,302	△225,540
自己株式	△35	△35
株主資本合計	923,662	930,624
新株予約権	3,895	6,817
純資産合計	927,557	937,442
負債純資産合計	1,360,893	1,357,947

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	196,201	285,955
売上原価	39,130	55,240
売上総利益	157,071	230,715
販売費及び一般管理費	156,353	208,117
営業利益	717	22,597
営業外収益		
受取利息	4	2
祝金受取額	—	350
その他	63	145
営業外収益合計	67	498
営業外費用		
支払利息	420	111
その他	—	48
営業外費用合計	420	159
経常利益	364	22,936
税引前四半期純利益	364	22,936
法人税等	1,432	6,337
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,067	16,599

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、初期費用に係る収益について、従来は基本サービス契約開始時に一括で収益を認識する方法によっておりましたが、初期設計の役務提供終了時に収益を認識する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4,838千円増加しており、利益剰余金の当期首残高は9,836千円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期会計期間より、「契約負債」に含めて表示しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって摘要することとしております。これによる当社の四半期財務諸表に与える重要な影響はありません。